

I. アンケート調査結果（聖籠町への移住に前向きな人々の回答傾向）

1. 新潟県在住者で聖籠町への移住に前向きな人々の回答傾向

（1）「聖籠町への移住に前向き」な人々の抽出条件

新潟県在住者であるとともに、「移住の関心度」と「聖籠町の移住候補地の可能性」について、下表の条件から「聖籠町への移住に前向き」な人々を抽出し、その回答傾向を分析した。

「聖籠町への移住に前向き」な人々の抽出条件

項目	抽出条件（回答選択肢）
①居住地	「新潟県内」
②移住への関心度	「移住を具体的に考えている」「移住に関心がありすぐに実施したい」 「移住に関心があり数年後に実施したい」
③聖籠町の移住候補地の可能性	「移住の候補地になる」 「どちらかというに移住の候補地になる」

（2）「聖籠町への移住に前向き」な人々の特徴

新潟県在住者で「聖籠町への移住に前向き」な人々の回答結果は、回答者全体の回答結果と比べて下記の特徴がうかがえた。

「聖籠町への移住に前向き」な人々の特徴

設問	回答の特徴
①年齢層	「30歳代」の割合が高い
②居住地	「新潟市」「長岡市」「柏崎市」で約6割を占める
③世帯年収	「500万円以上700万円未満」の割合が高い
④期待する地域特性	「様々な雇用機会に恵まれた地域であること」の割合が高い
⑤高齢化対策	「「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」の割合が高い
⑥住まいの形態	「戸建て住宅」への移住希望の割合が高い
⑦移住する家族	「配偶者＋子ども（未成年）」の割合が高い
⑧住まいの環境	「医療・福祉面が充実した環境にある住まい」の割合が高い
⑨移住後の仕事	「生活費を確保するため新たな勤め先を見つける」「生活費を確保するため現在の仕事を続ける」の割合が高い



- ◆新潟県在住者で「聖籠町への移住に前向き」な人々は、ファミリー層（子育て世代）が中心
- ◆仕事の確保が移住動機につながる可能性

こうした回答の特徴から、新潟県在住者で「聖籠町への移住に前向き」な人々は、ファミリー層（子育て世代）が中心である可能性がうかがえる。

また、新潟市に続いて、長岡市、柏崎市の居住者の割合も高い。さらに、移住先に期待する地域特性として「様々な雇用機会に恵まれた地域であること」の割合も高く、なおかつ移住後の仕事は「生活費を確保するため新たな勤め先を見つける」の割合も高いことから、「仕事の確保」が移住動機につながる可能性がうかがえる。

2. 東京圏在住者で聖籠町への移住に前向きな人々の回答傾向

（1）「聖籠町への移住に前向き」な人々の抽出条件

東京圏在住者であるとともに、「移住の関心度」と「聖籠町の移住候補地の可能性」について、下表の条件から「聖籠町への移住に前向き」な人々を抽出し、その回答傾向を分析した。

「聖籠町への移住に前向き」な人々の抽出条件

項目	抽出条件（回答選択肢）
①居住地	「埼玉県」「千葉県」「東京都」「神奈川県」
②移住への関心度	「移住を具体的に考えている」「移住に関心がありすぐに実施したい」 「移住に関心があり数年後に実施したい」
③聖籠町の移住候補地の可能性	「移住の候補地になる」 「どちらかというに移住の候補地になる」

（2）「聖籠町への移住に前向き」な人々の特徴

東京圏在住者で「聖籠町への移住に前向き」な人々の回答結果は、回答者全体の回答結果と比べて下記の特徴がうかがえた。

「聖籠町への移住に前向き」な人々の特徴

設問	回答の特徴
①年齢層	「20歳代」の割合が高い
②居住地	人口規模のわりに「埼玉県」「千葉県」の割合が高い
③世帯年収	「300万円以上500万円未満」の割合が高い
④期待する地域特性	「子ども向けの教育施設や教育内容が充実した地域であること」「市民菜園や農業体験に恵まれた地域であること」の割合が高い
⑤高齢化対策	「「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する」の割合が高い
⑥住まいの形態	「戸建て住宅」への移住希望の割合が高い
⑦移住する家族	「配偶者＋子ども（未成年）」の割合が高い
⑧住まいの環境	「子育てや教育に適した環境にある住まい」の割合が高い
⑨移住後の仕事	「生活費を確保するため現在の仕事を続ける」「生活費を確保するため新たに事業を始める」の割合が高い



- ◆東京圏在住者で「聖籠町への移住に前向き」な人々は、20歳代のファミリー層が中心
- ◆子育て環境の良さが移住動機につながる可能性

こうした回答の特徴から、東京圏在住者で「聖籠町への移住に前向き」な人々は、20歳代の若い年齢層でなおかつファミリー層（子育て世代）が中心である可能性がうかがえる。

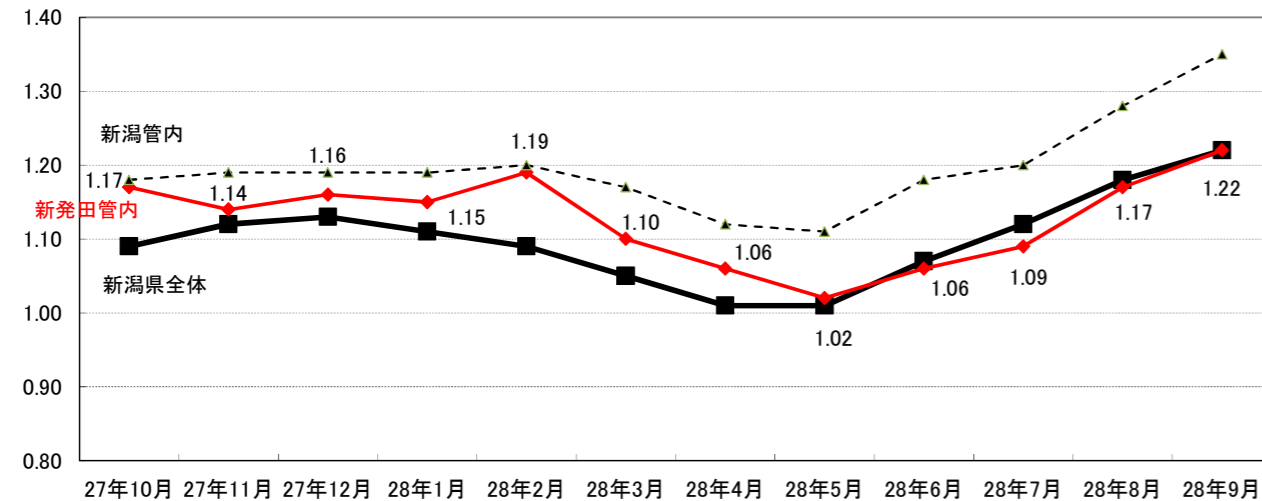
また、移住先に期待する地域特性として「子ども向けの教育施設や教育内容が充実した地域であること」の割合が高く、住まいの環境についても「子育てや教育に適した環境にある住まい」の割合が高いことから、「子育て環境の良さ」が移住動機につながる可能性がうかがえる。

II. 聖籠町の雇用環境

1. 有効求人倍率からうかがえる雇用環境

新潟労働局では毎月有効求人倍率を公表している。同局の労働市場月報によれば、下図のとおり新潟県全体、聖籠町が含まれる「新発田管内」、隣接する新潟市が含まれる「新潟管内」の有効求人倍率（パート除く常用）は、改善傾向にある。

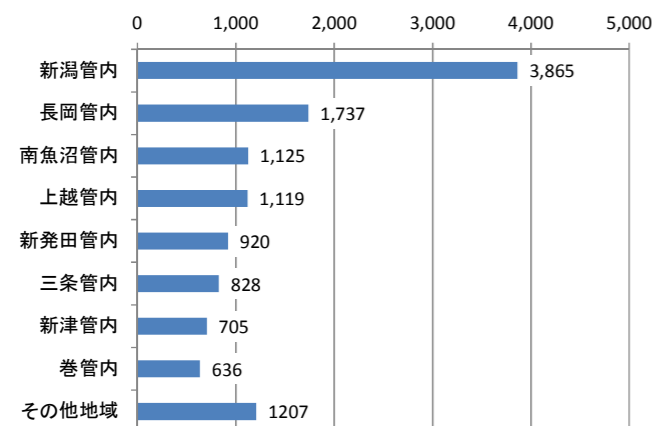
新潟県の有効求人倍率の推移



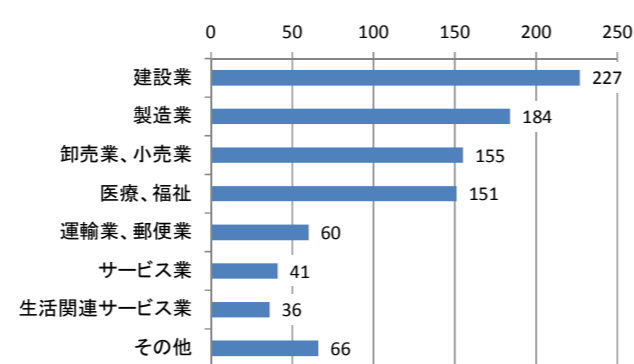
	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月	28年2月	28年3月	28年4月	28年5月	28年6月	28年7月	28年8月	28年9月
新潟県全体	1.09	1.12	1.13	1.11	1.09	1.05	1.01	1.01	1.07	1.12	1.18	1.22
新発田管内	1.17	1.14	1.16	1.15	1.19	1.10	1.06	1.02	1.06	1.09	1.17	1.22
新潟管内	1.18	1.19	1.19	1.19	1.20	1.17	1.12	1.11	1.18	1.20	1.28	1.35

平成28年9月の新規求人数（パート除く）は、「新発田管内」で920件ある。その求人の内訳は、建設業、製造業、卸小売業、医療・福祉が多く、業種にこだわらなければ、移住者の雇用機会はある。

平成28年9月の新規求人数（パート除く）



新規求人の業種内訳



また、民間の人材紹介企業（株式会社ビズリーチ）の求人検索サイトで聖籠町の求人数（正社員）を検索すると210件（平成28年11月時点）ある。さらに、新潟市や新発田市への通勤も容易であることから、職種を問わなければ移住者にとって仕事を見つけやすい地域と言える。

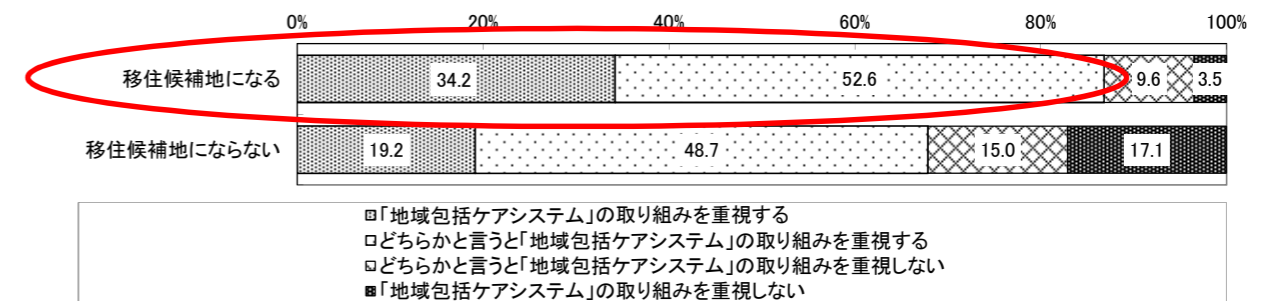
III. 聖籠町版生涯活躍のまちの方向性

1. 基本コンセプト ⇒ 「地域包括ケアシステム」を中心とした生涯活躍のまち

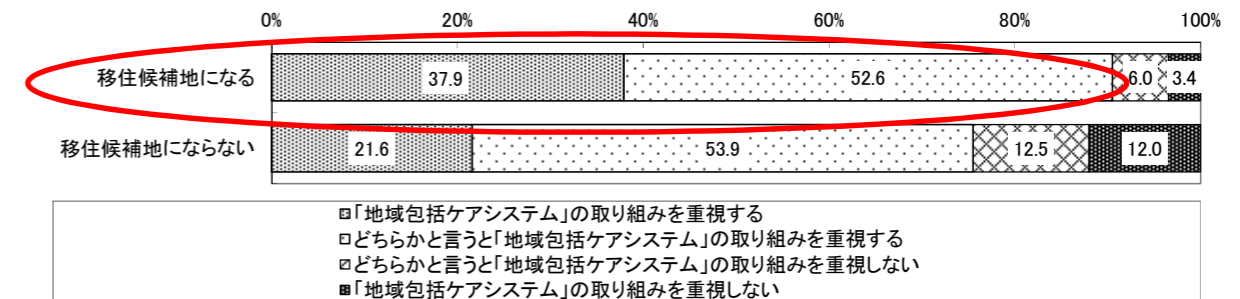
聖籠町には、各種の介護事業所や施設が立地している。今年9月には新潟聖籠病院が開院し、地域包括ケアシステムを構築する上での基盤が整いつつある。こうした地域特性に加えて、聖籠町が移住候補地になると回答した人（「どちらかと言うと移住候補地になる」も含む）は、移住先での「地域包括ケアシステム」の取り組みを重視する割合が高いというアンケート調査結果が得られた。

介護関連施設が充実している地域特性、移住検討者の地域包括ケアシステム重視の姿勢を踏まえ、町内外の高齢者が安心できるまちづくり（地域包括ケアシステムの構築）を、聖籠町の生涯活躍のまち基本コンセプトに据える。

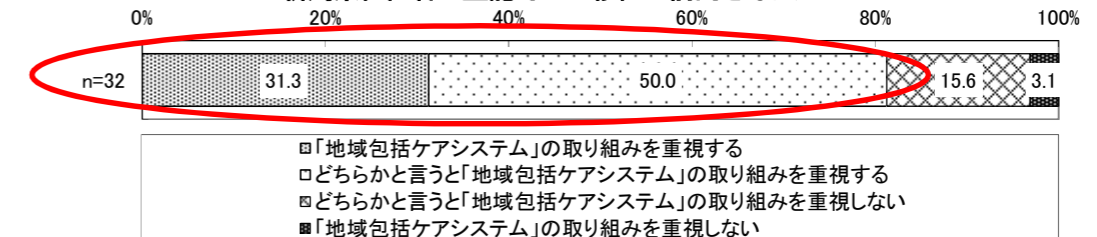
新潟県在住者の「地域包括ケアシステムに対する関心」



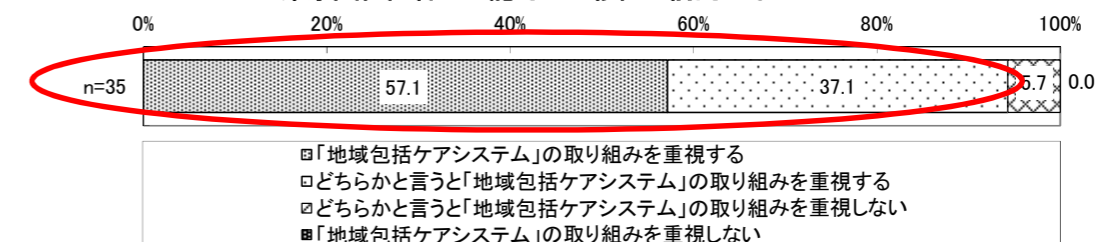
東京圏在住者の「地域包括ケアシステムに対する関心」



新潟県在住者で聖籠町への移住に前向きな人々

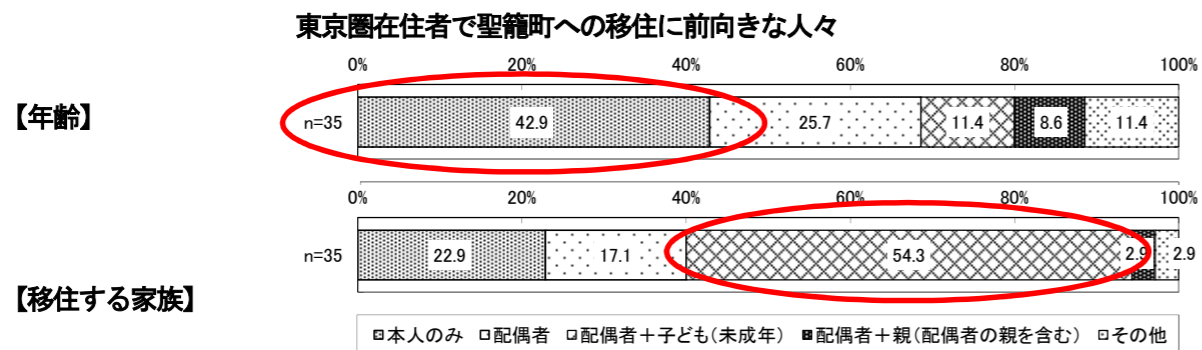
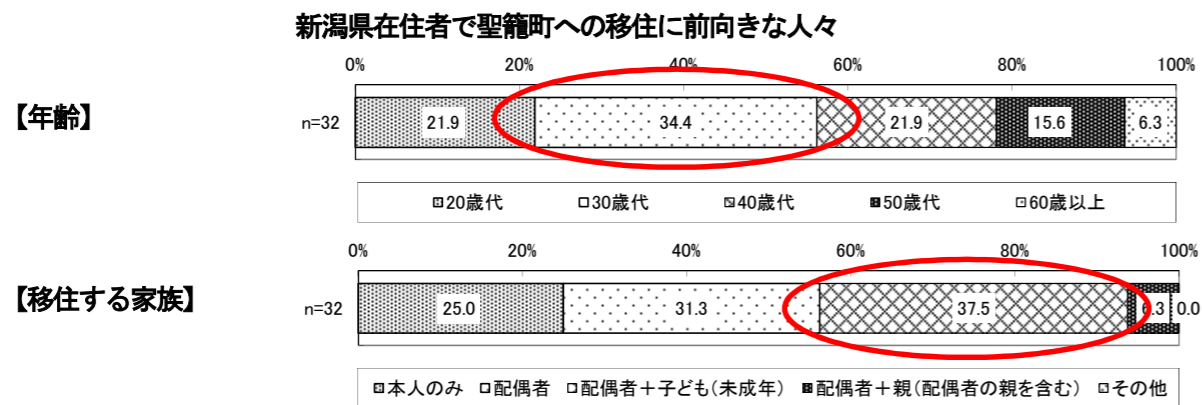
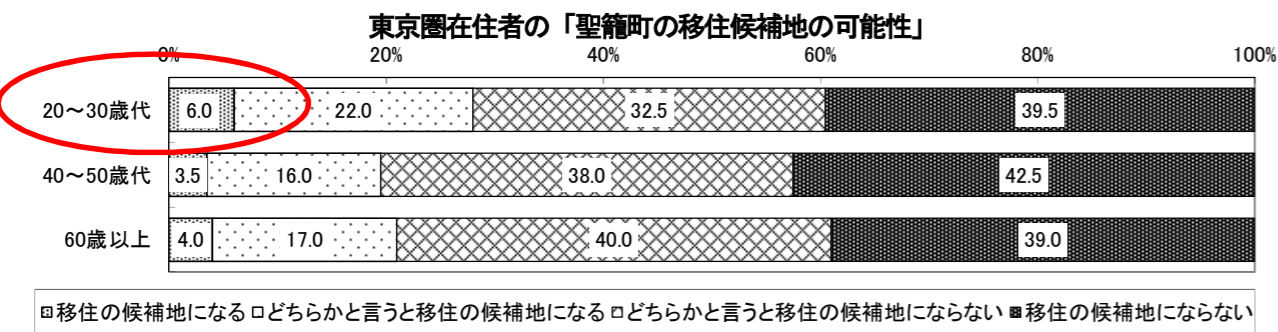
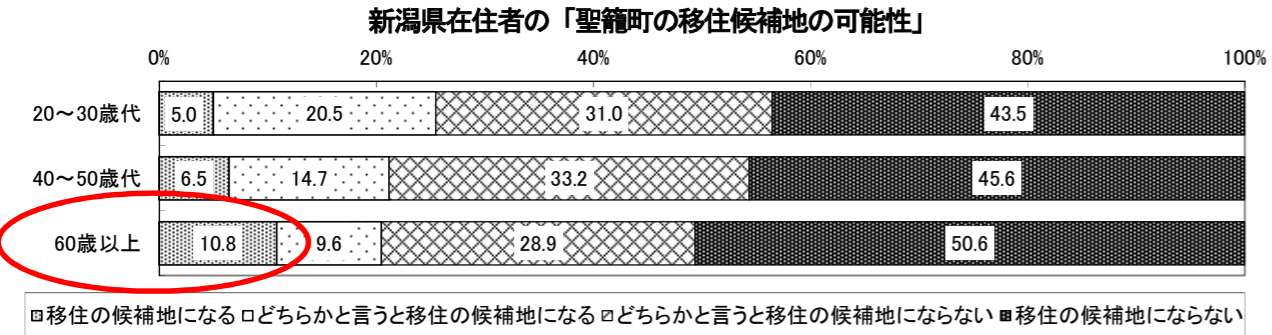


東京圏在住者で聖籠町への移住に前向きな人々



2. 生涯活躍のまちの「ターゲット」 ⇒ 若者、ファミリー層、高齢者の「多世代共生」

新潟県在住者では「60歳以上」が、東京圏在住者では「20～30歳代」が、「移住候補地になる」割合が他年代に比べて高く、聖籠町への移住に前向きな人々は、新潟県在住者では30歳代のファミリー層、東京圏在住者では20歳代のファミリー層が高かった。東京圏では若い世代を、新潟県ではファミリー層と高齢者を生涯活躍のまちの「ターゲット」とし、若者、ファミリー層、高齢者が共生する生涯活躍のまちが考えられる。

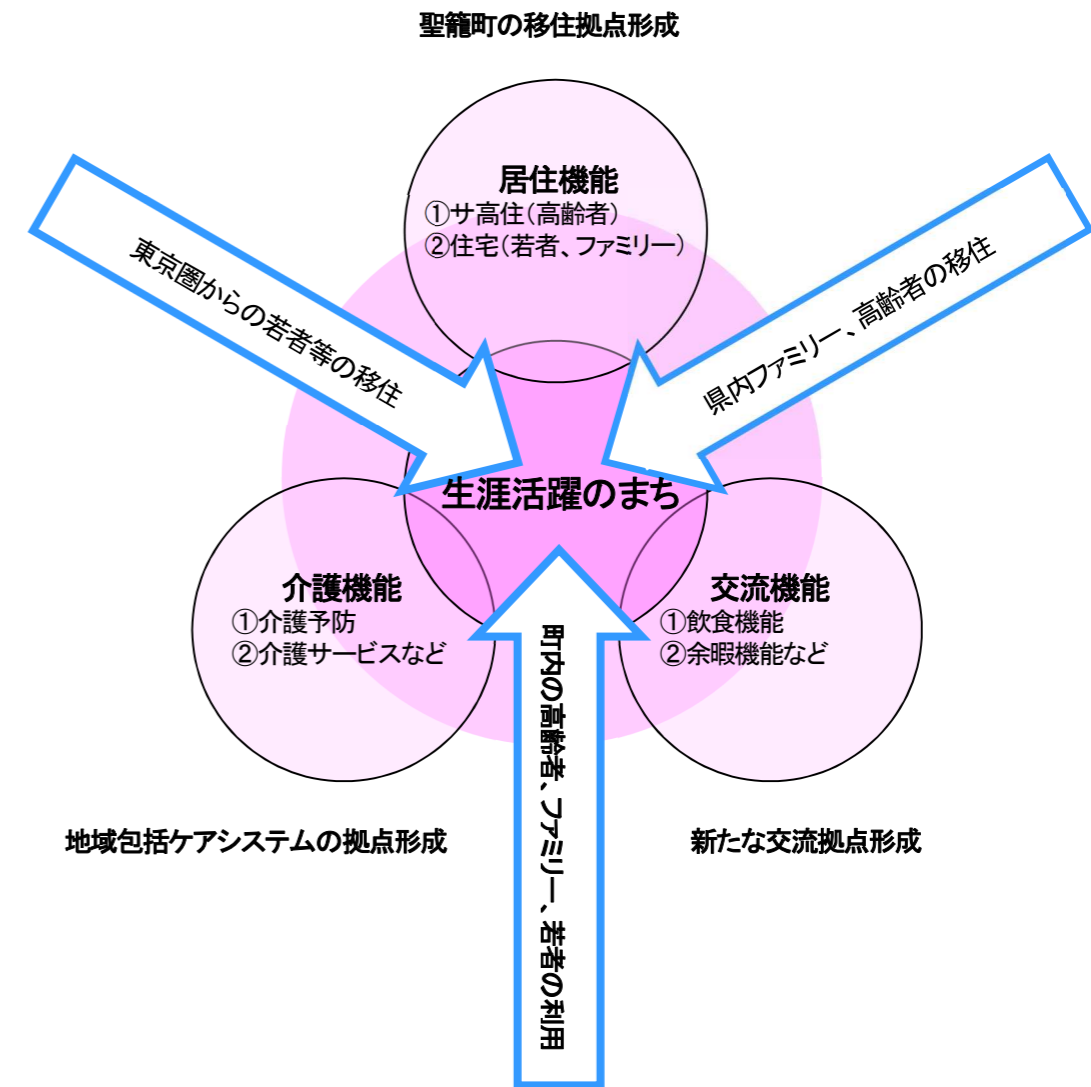


3. 生涯活躍のまちの「導入機能」 ⇒ 交流機能を導入し、地域に開かれた「まち」へ

先進事例「シェア金沢」では、高齢者向け住宅、障害児入所施設、学生住宅といった居住機能だけではなく、レストラン、カフェ&バー、天然温泉、売店、アルパカ牧場、ドッグランなどの交流機能も導入されている。その結果、近隣住民も利用し、高齢者や障害者の住まいでありながら、近隣住民の交流拠点となり、活気のあるまちが形成されている。

聖籠町の生涯活躍のまちも、地域包括ケアシステムの拠点となるとともに、地域に活力をもたらすものにするべきである。そこで、介護予防、介護サービス等の機能を充実させるとともに、聖籠町への移住が期待できる若者層、ファミリー層、高齢者層の居住機能と、町民も入居者も利用できる交流機能を導入し、地域に開かれた「まち」としていく。

聖籠町の生涯活躍のまちのイメージ



4. 聖籠町の生涯活躍のまちのイメージ

【居住機能のイメージ】

若者、ファミリー、高齢者といった様々な年代のニーズに沿った住宅を提供する。



▲オークフィールド八幡平：住棟



▲ゆいまーる那須：住棟



▲シェア金沢：学生向け住棟

【交流機能のイメージ】

入居者と周辺住民が気軽に利用し交流できるよう、飲食、文化、健康増進機能などを導入する。



▲オークフィールド八幡平：レストラン

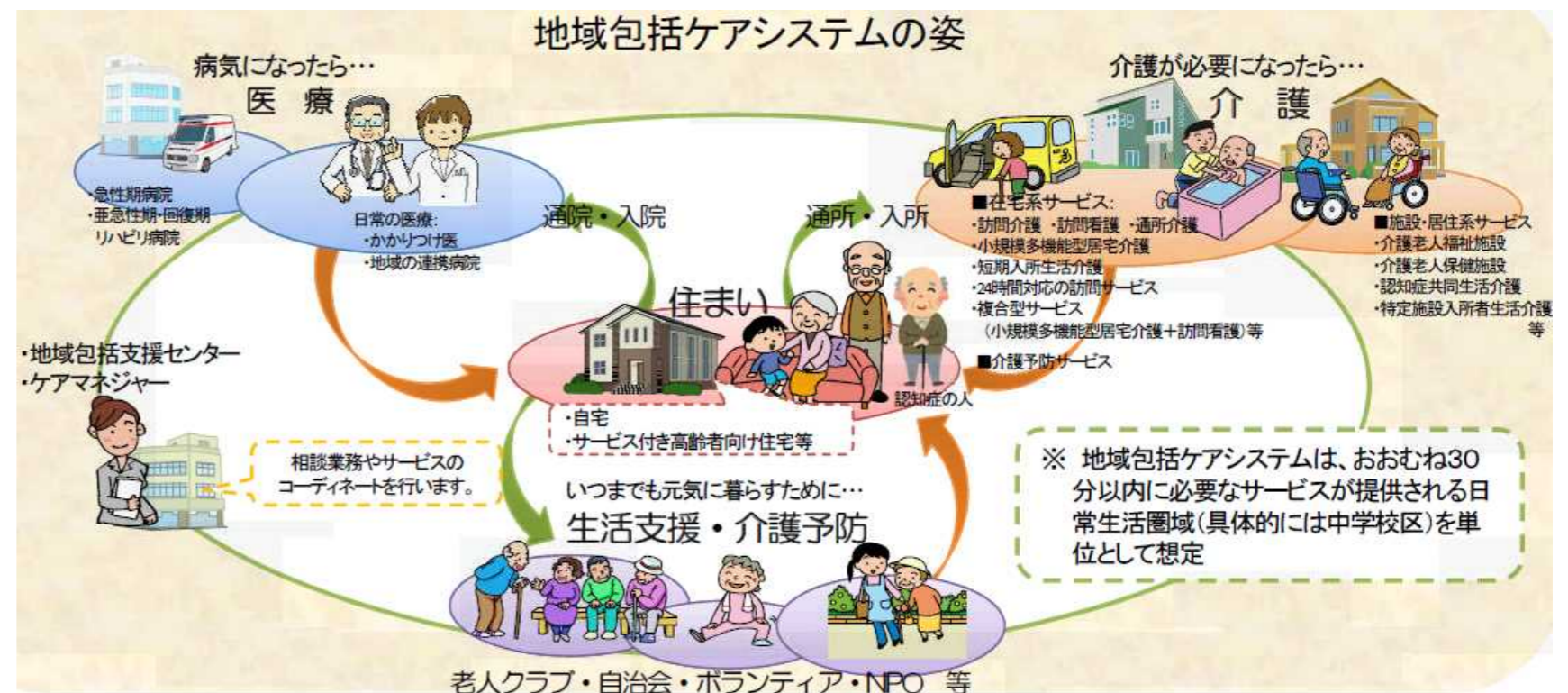


▲ゆいまーる那須：ライブラリー

【地域包括ケアシステムのイメージ】

厚生労働省では、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を促している。

地域包括ケアシステムは、人口約1万人程度の日常生活圏を、一つの単位として想定している。聖籠町では、生涯活躍のまちが下図の「住まい」となり、聖籠病院、介護事業者、地域を支える団体等が連携しながら適切なサービスを提供することで、地域包括ケアシステムが整う可能性がある。



▲出典：厚生労働省HP

V. 聖籠町版生涯活躍のまちのメリット・デメリット

「聖籠町版生涯活躍のまち」を進めるべきか否かを検討するための材料となるよう、住宅戸数 100 戸、100 人（男女各 50 人）が町外から移住すると仮定して、メリットとデメリットを次のように整理した。

1. メリット① 転入者の消費、施設建設等に伴う経済効果

1) 消費効果

シニア層の単身者が町外から移住した場合、移住者 1 人あたりの町内消費支出額は 8 万円/月前後となる。年間では移住者 1 人当たり 96 万円となる。シニア層の単身者が町外から 100 名移住した場合、町内で年間 9,600 万円が支出されることになる。

2) 建設効果

延床面積 5,000 m²（1 戸当たり延床面積 40 m²×100 戸、共用施設面積 1,000 m²）の建設規模と仮定し、坪単価 90 万円のサービス付き高齢者向け住宅を建設した場合、建物部分の建設費は約 13.6 億円となる。聖籠町商工会会員の建設業者は 18 社あり、約 13.6 億円の一部は町内建設業者が受注できる可能性がある。

3) 雇用創出効果

生涯活躍のまちで創出される雇用者数は、施設規模や運営手法により異なるが、事例から推測すると、100 戸の生涯活躍のまちを想定した場合、8～9 名程度の運営スタッフが必要になる。限られた人数であるが、雇用機会が生まれる可能性がある。

4) 税収効果

サービス付き高齢者向け住宅（賃貸）に入居する移住者の税収効果は、個人住民税が中心となる。平成 26 年全国消費実態調査や労働力調査の就業率（総務省）などに基き、50 歳代、60 歳代、70 歳代の 100 人（男女各 50 人）が移住し、個人住民税に占める市町村民税の割合を 60%と仮定した場合の聖籠町への年間個人住民税は、下表のとおりとなる。50 歳代が 100 人移住した場合には約 920 万円の増収、70 歳代が 100 人移住した場合には 140 万円の増収となる。

100 人が移住した場合の聖籠町年間住民税の概算値（単位：千円/年）

	50 歳代 100 人移住	60 歳代 100 人移住	70 歳代 100 人移住
男性 (50 人)	6,548	1,712	779
女性 (50 人)	2,670	894	618
合計	9,218	2,606	1,397

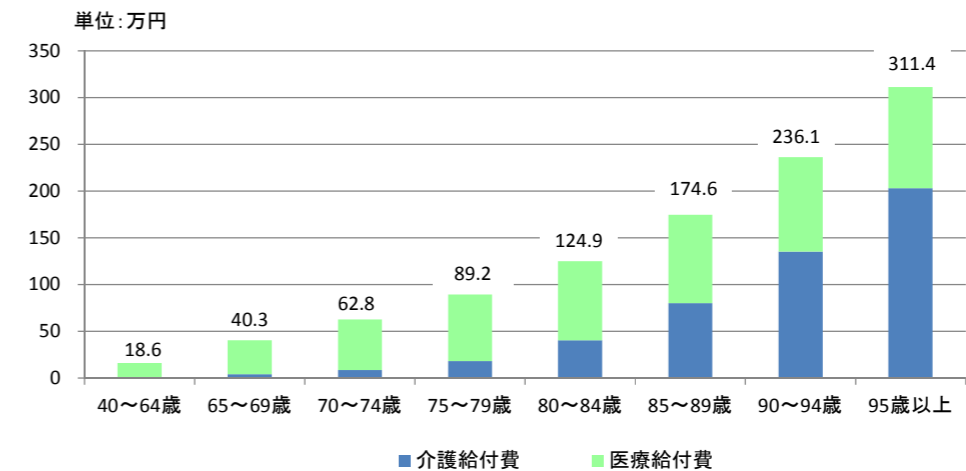
2. メリット② まちづくりへの効果

「生涯活躍のまち」によって、地域包括ケアシステムの充実、新たな交流拠点の形成につながる。その結果、町内の高齢者が安心して暮らせるまちづくりにつながる可能性がある。介護予防が充実し、健康寿命の延伸なども期待できる。

3. デメリット① 加齢に伴う、医療・介護給付費の上昇

移住時は健康であっても、加齢とともに医療や介護が必要になり給付費は増加していく。医療給付費と介護給付費の合計額は、40～64 歳であれば年間 18.6 万円であるが、加齢とともに上昇し、80～84 歳では年間 125 万円、90～94 歳では年間 236 万円と増加する。

年齢階級別の医療・介護給付費



4. デメリット② 高齢の移住者に伴う介護・医療負担

町外からの移住に伴う長期的な経済効果と負担との関係を分析するため、100 人（男女各 50 人）が転入する「生涯活躍のまち」について、移住時年齢 50 歳、60 歳、70 歳の 3 ケースに関して、30 年間の経済効果と負担を試算した。その結果は下記のとおりである。

すべての移住者が 50 歳で移住した場合、30 年間の税収（個人住民税）は約 1 億 3 千万円、介護と後期高齢者医療の負担は約 5 千万円であり、聖籠町として収支は約 8 千万円のプラスとなる。また、地域に対する消費額は約 29 億円となる。

一方、すべての移住者が 60 歳、70 歳で移住した場合は、聖籠町としての収支は、マイナス約 3 千万円、マイナス 1 億 4 千万円と、税収よりも負担が上回ることになる。高齢の移住者は、聖籠町の財政に負担をかけることになる。

30 年間の税収と負担の試算結果

	50 歳移住ケース	60 歳移住ケース	70 歳移住ケース
税収効果	1 億 3,221 万円	6,350 万円	4,191 万円
医療介護負担	4,985 万円	9,564 万円	1 億 8,268 万円
差し引き	8,236 万円	マイナス 3,214 万円	マイナス 1 億 4,077 万円
消費効果	28 億 6,714 万円	29 億 0,956 万円	26 億 9,167 万円

注) 男性 50 人、女性 50 人すべて町外から転入すると仮定

試算簡略化のため寿命は男性 80 歳、女性 85 歳と仮定、死亡後は当初仮定した年齢の移住者が転入

町内消費、個人住民税（市町村民税）は左記のとおり仮定

介護給付費の 12.5%（聖籠町負担部分）が介護負担と仮定、住所地特例は使用しないと仮定

試算簡略化のため後期高齢者の医療給付費の 8.33%（聖籠町負担部分）が医療負担と仮定